（日刊建設工業新聞社　掲載許諾済み）

優動 comfortable space 空間
豊かな経験・最高の技術
ロープ式・油圧式エレベーター設計・製作・据付・保守
横浜エレベータ株式会社
横浜市中区松影町2－8－6　☎045（662）1594（代表）
http://www.yokohama-elevator.jp/

THE DAILY ENGINEERING & CONSTRUCTION NEWS
日刊 建設工業新聞
2020年（令和2年）
4月28日（火）
第19893号

大阪支社　TEL 06(6942)2601 osaka@decn.co.jp
名古屋支社　TEL 052(961)2631 nagoya@decn.co.jp
横浜支社　TEL 03(3433)7154 yokohama@decn.co.jp
関東支社　TEL 03(3433)7154 kanto@decn.co.jp
東北支社　TEL 022(222)4222 tohoku@decn.co.jp
九州支社　TEL 092(741)4605 kyusyu@decn.co.jp
北海道総局　TEL 011(261)7653 hokkaido@decn.co.jp
千葉総局　TEL 03(3433)7154 chiba@decn.co.jp
北陸総局　TEL 025(229)5411 hokuriku@decn.co.jp
中国総局　TEL 082(221)7236 hiroshima@decn.co.jp
四国総局　TEL 087(837)5072 shikoku@decn.co.jp

記事 電話03－3433－7161 mail-ed@decn.co.jp　購読 電話03－3433－7152 mail-sa@decn.co.jp　広告 電話03－3433－7154 eigyo@decn.co.jp
発行所 日刊建設工業新聞社　〒105－0021 東京都港区東新橋2－2－10　電話03(3433)7151　https://www.decn.co.jp/　©日刊建設工業新聞社 2020

現場関連業務の対応に苦慮

建築設計各社

発注者、施工者との調整必要

長期化で業績に影響も

建築設計事務所各社が新型コロナウイルスの感染拡大の影響で、工事現場と調整を要する受託業務の対応に苦慮している。現場作業者の安全を最優先に、工事の一時中止に動くゼネコンも少なくない中、現地での立ち会いが必要な工事監理や検査業務などに着手できない案件が増えつつあるという。設計図の作製や施工図チェックなど、可能な限り在宅勤務にシフトする一方、現場対応の関連業務は発注者や施工者らとの調整が必要になり、工事の中断時期が長引くほど「業績に深刻な影響を与えかねない」と懸念する声も出ている。

新型コロナ

新型コロナウイルスの緊急事態宣言後、設計各社は在宅勤務などテレワークの対応を一段と強化。働き方改革の一環で取り組んできたＩＣＴ（情報通信技術）活用の施策を積極展開し、外部と直接的に接触することをできるだけ控えた業務執行体制へのシフトを急いでいる。

三菱地所設計や久米設計らは施工図のチェック、発注者と行う打ち合わせ資料の作成などの業務は在宅勤務で対応している。日本設計、山下設計もウェブ会議システムや電話といったコミュニケーションツールを駆使し、社員の安全を最優先に業務を推進する。出入国が禁止となっている諸外国でも国内同様の措置を講じ、日建設計や三菱地所設計などが海外拠点で在宅勤務を進めている。

一方、設計各社は在宅勤務が困難な業務に、現場に赴く必要がある工事監理や完成検査などを挙げる。緊急事態宣言の発令以降、工事の一時中止を表明し、発注者と協議に入るゼネコンが相次いだ。調整が付いた現場から順次閉所され、設計各社も施工監理や完成検査といった受託業務で影響が広がっている。

新型コロナの感染者が発生した現場を中心に閉所が進む中、ある大手設計会社の関係者は、他の現場でも「発注者と施工者で（一時中止の）対応を協議している」という。緊急事態宣言の期間が延長されたり、事業活動の制限をより強く受けたりした場合は「発注者側に契約変更を申し入れる必要がある」とみている。

コロナ禍の収束が見通せない状況下で、他の大手設計会社は「今期末までに収束しなければ、発注者の投資や開発意欲が大きく減退する」と予想。「リーマンショック以上に受注と売り上げが減少する可能性がある」と危惧する。別の設計会社も「（工事関連業務の）減収分を別の業務で補えるかを検討しなければ」と不安を隠さない。工事一時中止の対象拡大や長期化は、設計各社の経営にも大きな影響を与えることになりそうだ。

新型コロナの影響は、都市開発を支える関係各社にも広がりつつある

主要ゼネコン26社

20年3月期

来月11日から決算発表

新型コロナ影響で延期も

主要ゼネコン26社の2020年3月期の決算発表が、5月11日の西松建設を皮切りに始まる。多くは予定通りとしているが、新型コロナウイルス感染拡大の影響で決算関連の業務が遅れ、発表日を延期する会社もある。現場作業員の安全確保を目的に工事を一時中止する動きが広がる中、21年3月期の業績予想へのコロナ禍の影響に注目が集まる。

大手4社の決算発表日は大成建設が5月13日、鹿島が14日、大林組が15日。清水建設も13日を予定していたが、新型コロナの感染防止に伴う外出自粛要請などの影響で決算・監査業務に時間を要し、発表日を25日に延期する。

準大手では14日に発表を予定していた前田建設が22日、戸田建設が29日にそれぞれ変更。ナカノフドー建設も延期する方針だが、延期後の発表日は未定としている。既に延期を表明している会社以外にも、「発表日を調整中」の社がある。東鉄工業は例年5月下旬に実施しているアナリスト向けの決算説明会を中止し、代わりに柳下尚道社長による決算説明動画の配信を予定している。

新型コロナの影響では、3月末時点でほとんどの現場が通常通り稼働していたことから、「20年3月期決算への影響はほとんどない」（大手ゼネコン経理担当者）とする見方が強い。4月以降は、現場を一時中止する会社も出てきており、「（21年3月期の）受注高や通期業績の予想をどう表記するかを調整している」（準大手ゼネコン）といった会社も少なくないようだ。

20年3月期の主要ゼネコンの業績は、東京五輪・パラリンピックの関連工事がほぼ完了したことに伴い、受注高が減少したり一部の民間工事で競争が激化したりする傾向が見られるものの、おおむね堅調に推移。新型コロナの感染拡大で事業環境が激変した21年3月期の業績予想については、先行きが見通せずに頭を悩ます会社も多くなりそうだ。

20年春の褒章

藍綬褒章に大滝雅宣氏

政府は2020年春の褒章受章者を決定し、29日付で発令する。新型コロナウイルスの影響で受章者らが天皇陛下に会う拝謁（はいえつ）は見送られ、国土交通省は伝達式の中止を決定。建設業関係11団体が主催する褒章祝賀会も取りやめが決まっている。国交省は受け渡し方法などを検討している。

＝2面に建設・不動産関係の受章者一覧

産業振興など公衆の利益に貢献した人に贈る藍綬褒章は、全国浚渫業協会副会長の大滝雅宣氏（大滝工務店会長、67）、土橋恒一氏（ノーブル電子工業代表取締役、53）らが受章する。

長年業務に精励した人が対象の黄綬褒章は伊藤龍典氏（能美防災社長、67）、山口県測量設計業協会会長の伊藤輝泰氏（宇部建設コンサルタント社長、64）、全国中小建設業協会副会長の河崎茂氏（元河崎組建設業社長、67）、元奈良県建築士会会長の福本良平氏（元福本設計社長、70）、日本建設躯体工事業団体連合会副会長の山岡丈人氏（山岡建設社長、61）、日本塗装工業会副会長の若宮昇平氏（若宮塗装工業所代表取締役、62）、元日本道路建設業協会常任理事の渡邉忠泰氏（元佐藤渡辺社長、71）らに贈られる。

大滝雅宣氏

伊藤龍典氏

河崎茂氏

山岡丈人氏

渡邉忠泰氏

職長以下の能力評価

客観的な基準なし

建専連が処遇実態調査

建設産業専門団体連合会（建専連、才賀清二郎会長）は、技能労働者の処遇の実態を把握する調査結果をまとめた。登録基幹技能者、職長、それ以外の技能労働者別の給与額平均は熟練者ほど水準が高い。ゼネコンが手当てを付ける登録基幹技能者に対して、職長や技能労働者は能力を客観的に評価する方法が設定されていない実情が明らかになった。

建設業福祉共済団委託事業の調査は2019年10月23日～12月18日に実施。有効回答は861件だった。

月当たりの平均給与額は、登録基幹技能者（平均46歳）が39万9254円、職長（45歳）が38万0081円、技能労働者（41歳）が32万5769円。外国人の技能者も調査したところ、技能実習生（25歳）が19万3598円、就労者（30歳）が27万9500円。日本人、外国人とも民間工事を主体とする技能労働者の方が、公共工事を主体に働く人より給与水準が高かった。

能力評価の方法は、全国規模のゼネコンを中心に登録基幹技能者の資格を取得した場合、優良職長手当てに反映したり直接評価したりしている。優良職長手当ては平均で日額2246円、月額2万2500円。資格取得が処遇改善で一定の効果を上げている。

職長、技能労働者はともに「仕事ぶりを上司が評価」しているのが実態で、評価基準が厳密に設定されていない。職長は統率力や指導力、段取りの良さ、調整・交渉能力、技術的判断力などが重視され、技能労働者は腕の良さ、勤勉さなどが評価されている。

国交省

道路分野の新技術導入促進へ

年次計画で見える化

国土交通省は、道路分野での新技術の導入促進に向けた方針案をまとめた。現場ニーズや技術に対する要求性能を示す「新技術導入促進計画」を毎年度策定し、一連の取り組み状況を見える化する。2020年度の計画案では、新技術の技術基準類への位置付けなどを推進。道路技術に精通した第三者機関とともに新技術の性能確認にも取り組む。方針案と計画案は近く正式決定する。

＝2面に関連記事

方針案では異業種や他分野との技術革新や新材料の採用、ＩＣＴ（情報通信技術）を積極活用した業務プロセス改善などを重点事項に掲げた。

20年度計画案には高耐久床版やはく落の予兆を発見しやすいトンネル覆工など新規7件、昨年度からの継続4件を記載。技術ごとにニーズや要求性能を整理。性能確認に取り組む第三者機関も明記した。

新技術を導入するに当たり、技術性能の確認などと並行して技術基準類の見直しも行う。年度内に改定の方向性を打ち出す方針だ。

きんでん

社長に上坂隆勇取締役

きんでんは27日、上坂隆勇取締役兼常務執行役員が社長に昇格する人事を内定した。経営体制変更が理由。6月24日開催予定の定時株主総会後の取締役会と監査役会を経て正式決定する。前田幸一社長は、代表権のある副会長に就く。

上坂　隆勇氏（うえさか・たかお）1980年早稲田大学商学部卒、きんでん入社。2011年執行役員中部支社長、15年常務執行役員中部支社長、16年同東京支社長、18年取締役兼常務執行役員。大阪府出身、63歳。

回転窓

マンション住まいのメリットに「24時間いつでもごみが出せる」を挙げる方も多かろう。物件によって違いはあるが、曜日や時間に関係なくごみ置き場が利用できるのは便利だ▼先日、燃えるごみを捨てようと思いごみ置き場の扉を開けたら、うずたかく積み上がったおもちゃや日用品、洋服が目の前に。年末の大掃除を超える量に少々驚いた▼新型コロナウイルスの緊急事態宣言後、自宅で過ごす時間が増え、この際と思い立って身の回りを整理する「断捨離」をする住民が増えたよう。自治体に寄せられる粗大ごみ回収の申込件数は増加傾向にあり、回収まで時間がかかるケースも▼タンスや押し入れを整理すると、捨ててしまったと思っていた品物や洋服が思わぬところから見つかる。逆に「何でこんな物がこんなところに…」と首をかしげたくなる場合もある▼多くの企業などが取り入れている在宅勤務。仕事場が自宅などになっただけなので、単語として在宅と勤務を切り離してしまうのはＮＧなのだろう。けれども時間の余裕ができたことで、一度立ち止まり、これまでと将来を考えるきっかけになったとも思える。

20年度補正予算案を国会提出 30日成立へ

政府は27日、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う緊急経済対策を盛り込んだ2020年度補正予算案を国会に提出した。一般会計総額は組み替え前から８兆8857億円増え、25兆6914億円。事業規模の総額は約117兆円で、財政投融資や地方の支出を含めた財政支出の規模は約48兆円となる。20年度補正の赤字国債発行額は23兆3624億円に上り、補正として過去最大となる。30日に成立させ、５月中に全国民への現金10万円の一律給付の開始を目指す。

きょうの紙面

日建連会員19年度受注9.1％減

日本建設業連合会の会員企業96社の2019年度受注総額は前年度比9.1％減の15兆1409億円となった。過去20年間で最高額となった前年度は下回ったものの、６年連続で15兆円台を維持した。国内民間工事の減少幅が２桁に達し、全体を押し下げた。　２面

……

仙台駅東口に物流センター新築

ＪＲ東日本は仙台駅東口に物流センターを新築する。Ｓ造９階建て延べ約4200㎡の規模。今秋に着工、21年秋の供用目指す。　４面

……

世界初、デュラ・ブリッジ施工

超高耐久橋梁（デュラ・ブリッジ）を世界で初めて高速道路本線橋に採用した「別埜谷橋」（徳島県阿波市）工事が順調に推移。　７面

……

街づくり事業の遅延を懸念

新型コロナウイルスの影響で、東京都内の街づくり事業の停滞が懸念されている。感染拡大を受け、再開発準備組合などの会合が開けず議論が進まない事業や、事業支援を行うコンサルタントの選定手続きが延期される案件も出てきており、今後の事業スケジュールに影響が出てきそうだ。　８面

休刊のお知らせ

大型連休のため、29日（水）～５月６日（水）は休業し新聞製作を休みます。５月７日（木）付から平常通り発行します。ご了承下さい。

日刊建設工業新聞社

国土交通省新技術情報提供システム
NETIS登録製品
（登録番号：KT-190064-A）
簡単取付５分
電源に挿すだけ
すぐに使えます
モバイル監視カメラ レンタルスキーム
現場見守る君®
15,000円～
現場見守る君　検索
株式会社 吉田東光　TEL.048-856-0010

思考転換と競争優位のための
マネジメント実践読本（基本編・応用編）
新刊発売！
■著者　広瀬宗一
■A5判　302頁
■本体定価 2,500円（税別、送料別途）
詳説「公共工事標準請負契約約款」
建設契約管理の理論と実践（上）
好評発売中！
■著者　草柳俊二
■A5判　228頁
■本体定価 2,300円（税別、送料別途）
タイムライン　自治体の作成例付き
日本の防災対策が変わる
好評発売中！
■編著　松尾一郎
CeMIタイムライン研究会
■A5判　152頁
■本体定価 1,200円（税別、送料別途）
日刊建設工業新聞社　ホームページでのお申込みは https://www.decn.co.jp
〒105-0021 東京都港区東新橋2-2-10　電話 03(3433)7152
振替／00140-2-91051　FAX 03(3431)6301

好評発売中
月刊 工事情報
―全国の主要建設工事データを一冊に―
□特集
□PROJECT CLIPPING
□市街地再開発ニュース
□PFIダイジェスト
□海外トピックス
□標識設置届
□建築確認申請
□建築（公共工事の設計・施工、民間工事の施工）
□土木（公共工事の設計・施工）
A4判　定価（本体4,500円+税）
日刊建設工業新聞社　ホームページでのお申込みは https://www.decn.co.jp
〒105-0021 東京都港区東新橋2-2-10　電話 03(3433)7152
振替　00140-2-91051　FAX 03(3431)6301

トンネルと地下 5
Tunnels and Underground
Vol. 51 No. 5
2020（令和2）年5月1日発行　定価1,650円
施工
大規模急傾斜地の坑口対策にUAV写真測量を導入［九州新幹線　三ノ瀬トンネル］
ワイヤによる地盤切削を併用した小断面ボックスの非開削施工［多賀城市六貫田雨水幹線（JR仙石線交差部）］
3.7kmの本坑に複数切羽を採用し避難坑とともに20か月で掘削［国道57号　二重峠トンネル］
低強度地山の出来形測量に3Dレーザースキャナーを試行［すさみ串本道路　二色トンネル］
重要構造物に近接した大型ニューマチックケーソンを軟弱地盤に沈設［東京下水道　王子第二ポンプ所］
連載講座
アンダーピニング工法（7）［添えばり工法の施工例］
2020年1月号から本文がカラーになりました
見やすく わかりやすい誌面でお届けします
好評既刊　わかりやすいトンネルの発破技術
定価：本体1,500円+税　監修：山田隆昭
東京都新宿区岩戸町16 メイジャー神楽坂（〒162-0832）
http://www.tunnel.ne.jp　tel:03-3267-2888　fax:03-3267-2907
株式会社 土木工学社

月刊 基礎工
定価1部1,980円（税込）送料130円　年間購読23,760円
5月号　難しい条件下のインフラ改修・改良工事
3つの鏡を持つ作業服を着た「神」……………………八嶋　厚
高速道路の更新事業におけるトンネル大規模修繕の計画上の留意点／シールドトンネル補強工事における計画上の留意点／東京都区部における下水道管渠の再構築事業／港湾分野における改良設計の現状と係留施設の改良工事事例（八代港）／中央自動車道辰野トンネル改良工事／周辺環境への影響を考慮した可塑性注入材の開発と鉄道トンネル覆工裏空隙への適用／高速道路でのトンネルインバートの半断面供用施工／近鉄難波線大阪上本町～近鉄日本橋間シールドトンネル耐震補強／既設シールドセグメントの老朽化対策工事における工期短縮　河川改修に伴う川内川橋梁橋脚の補強／東京駅周辺における地下空間活用の事例／新宿歩行者専用道第2号線整備工事／JR営業線における既設擁壁の耐震補強対策　ほか
6月号　近年の豪雨地盤災害の特徴と対策
7月号　飛躍日本、TOKYO2020とその先の都市づくり
総合土木研究所
〒113-0034 東京都文京区湯島4－6－12　B－222
電話(03)3816－3091(代)　FAX(03)3816－3077
https://www.kisoko.co.jp　E-Mail sogodoboku@kisoko.co.jp

月刊　セメントとコンクリートの技術を結ぶ
セメント・コンクリート
2018年4月から内容のリニューアルを行い、セメント関係各社から集めた最新の話題や、各種技術の紹介などを増やし、より充実をはかりました。この機会にぜひ、月刊セメント・コンクリートをご試読いただき、定期購読してみませんか？
1冊1,100円（税込）
【年間定期購読の場合】1年12冊で11,000円（税・送料込）
まずは3ヶ月読んでみませんか？
セメ・コンの「いま」が分かります。
お申込みはセメント協会HPより
http://www.jcassoc.or.jp/
スマートフォン、タブレットはQRコードから⇒
セメント協会
〒103-0023 東京都中央区日本橋本町1-9-4
☎03-5200-5053　振替00170-9-196803

新刊
平成31年版のご案内
公共建築工事標準仕様書（建築工事編）
［改定概要］
●RC造などにおいて、内装等の木質化の推進
●関係法令、各種基準及び規格との整合
●関係団体からの意見を施工実態として反映
●契約図書としての規定の明確化
監修／国土交通省大臣官房官庁営繕部
編集・発行／一般社団法人 公共建築協会
A5判／499頁　定価（本体5,000円＋税）
●発売元
（株）豊文堂　〒160-0001 東京都新宿区片町4-11
http://www.houbundo.co.jp
TEL03-3357-2341　FAX03-3351-4975